

# 4章 教 育

本章では、神奈川県的女性と男性の状況を教育面からみるために、進学率、大学の専攻分野別学生数、就職率、小学校・中学校・高等学校における教員と管理職者に占める女性割合を取り上げる。

進学率は、教育機会の平等を測る目安となるが、義務教育以降の進学率についてみると、高等学校進学率は女性、男性ともに100%に近く、また大学進学率は1960年以降、男女ともに増加してきており、高学歴化の傾向にある。しかし、女性の場合には、4年制大学進学率は男性に比べて10%程度も低く、高等教育における男女格差はまだみられる(4-1)。

専攻分野についてみると、人文、家政、芸術分野には女性の方が男性より学生数が多く、社会科学、工学、理学には男性の方が学生数が多いというように、男女で異なった傾向がみられる。この数字は、県内に所在する大学に在籍する学生の専攻分野についてであり、神奈川県民の数値を正確に代表するものではないが、全国的な傾向との一致もみられることから取り上げることにした(4-2)。

大学卒業後の就職率は、女性は1990年をピークに下降し、現在は約6割にとどまる。男性は1970年をピークに低下し、現在では6割弱と女性よりもやや低く、男女ともに高学歴化、経済不況等の影響で大学卒業後の就職率が低下していることがわかる(4-3)。第2章「労働」でみたように、女性の場合には子育て期に離職する割合が高く、また男性との賃金格差が存在する。高学歴の女性の能力を社会で活かすためには、女性が就職でき、また男性と同様に職業を継続できるような条件整備が今後ますます必要になる。

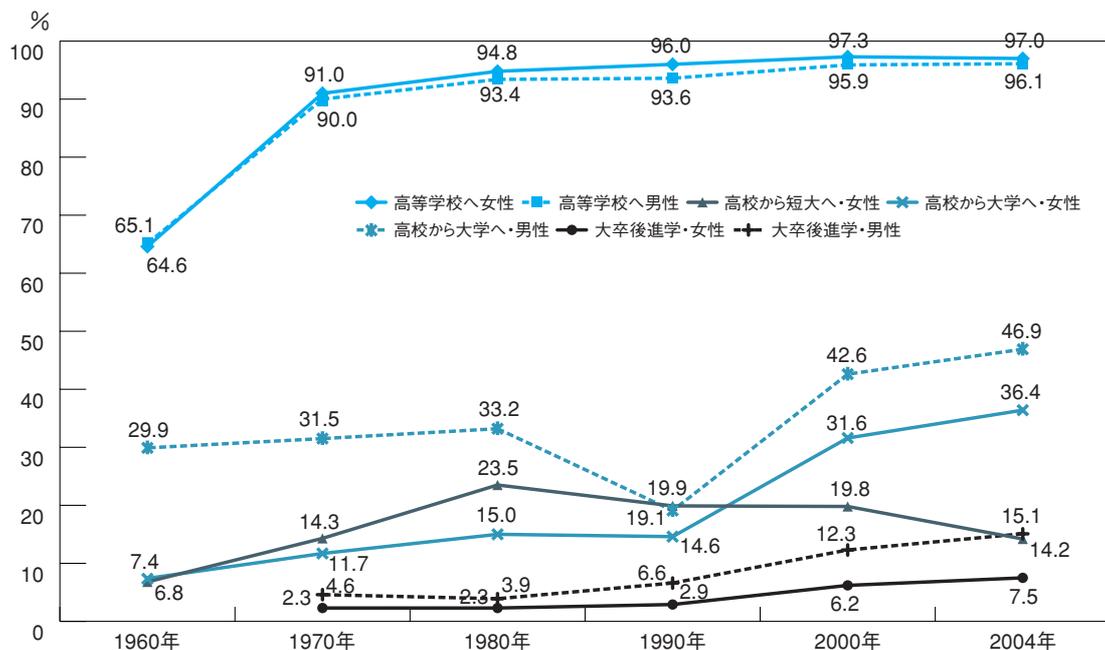
教育における意思決定場面への女性の進出状況をみるために、公立学校の管理職者に占める女性割合を取り上げたが、小学校・中学校・高等学校における女性教員の割合はここ20年間増加続けているのに対し、女性割合の比較的高い小学校(66.9%)でも、校長および教頭に占める女性の割合は2割程度にとどまっている(4-4)。

小・中・高と教育レベルが上がるにつれ、女性管理職者の割合が低下する傾向は、全国的な傾向と一致するが、神奈川県の場合には、高等学校の女性管理職者割合は全国的にみて高位に位置する。本書では表を掲載していないが、2001年～2003年の春定期人事異動で公立高等学校の校長に登用された女性の割合は12.1%で全国1位である。また、教頭に登用された女性の割合は9.3%で全国6位である(池木清「任命権者別に見た公立学校の女性校長・教頭の登用状況—都道府県・指定都市教委ランキング—」、『男女共同参画研究』第6号p.24、日本橋学館大学、2004年)。今後の登用の増加が、さらに期待される。

教育行政についてみると、県内の37市町村の教育委員は149人、うち女性は48人(32.2%)であり、教育長は32人で全員が男性である(「教育行政調査」平成17年5月1日現在)。教育現場においても、教育行政においても、意思決定場面への女性の進出は今後の課題となっている。

#### 4-1 性、学校の種類別進学率の推移（1960-2004年）

高校進学率は、1970年には女性・男性ともに90%以上に達し、2004年では女性97.0%、男性96.1%とほぼ100%近くに達している。高校から大学への進学者は1960年以降、増加傾向にあり、2004年では女性36.4%、男性46.9%となっている。大学卒業後進学者も増加傾向にあり、男女ともに高学歴化が進んでいる。



注：進学率＝進学者／卒業生

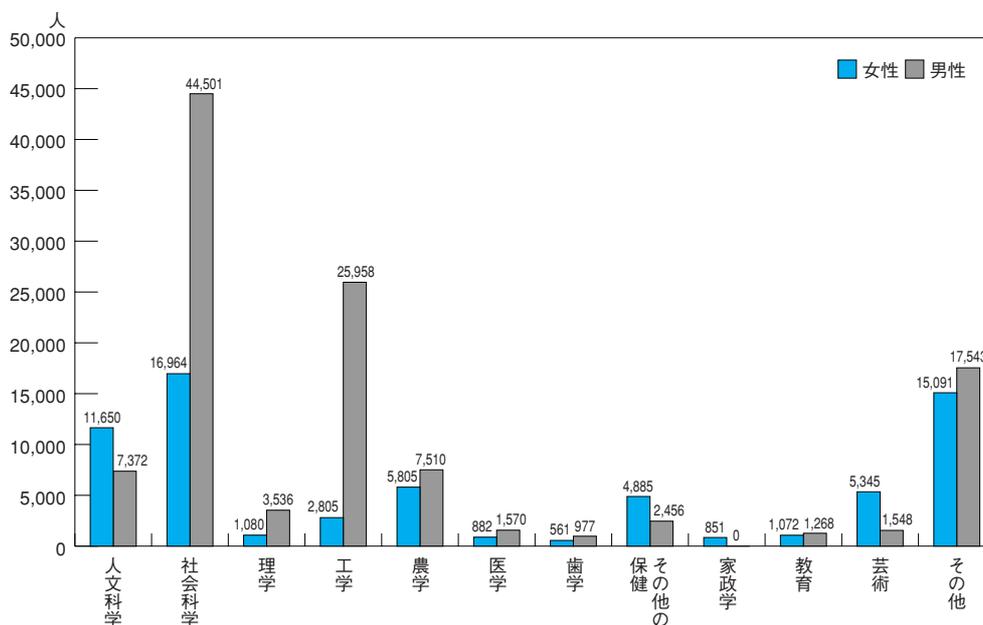
高等学校進学者は、本科全日制・定時制・通信制、別科、就職しつつ進学者を含む。1960・70・80年は通信制を含まない。短期大学進学者は、本科への進学者のみ。就職しつつ進学を含む。大学進学者は、大学学部への進学者のみ。就職しつつ進学を含む。大学卒業後進学者には、就職しつつ進学を含む。

出所 県政要覧

原出所 学校基本調査結果

#### 4-2 性、専攻分野別にみた大学学部別学生数（2004年）

神奈川県に所在する大学の学生数を、学部別・性別にみると、女性の数が男性よりも多い分野は、人文、その他の保健、家政、芸術であり、男性の数が女性よりも多い分野は、社会科学、理学、工学、農学などであり、女性と男性の専攻分野の違いが明らかである。また、社会科学の学生数が多いのは、社会科学の学部数が全学部107学部中33と多いことも影響していると思われる。



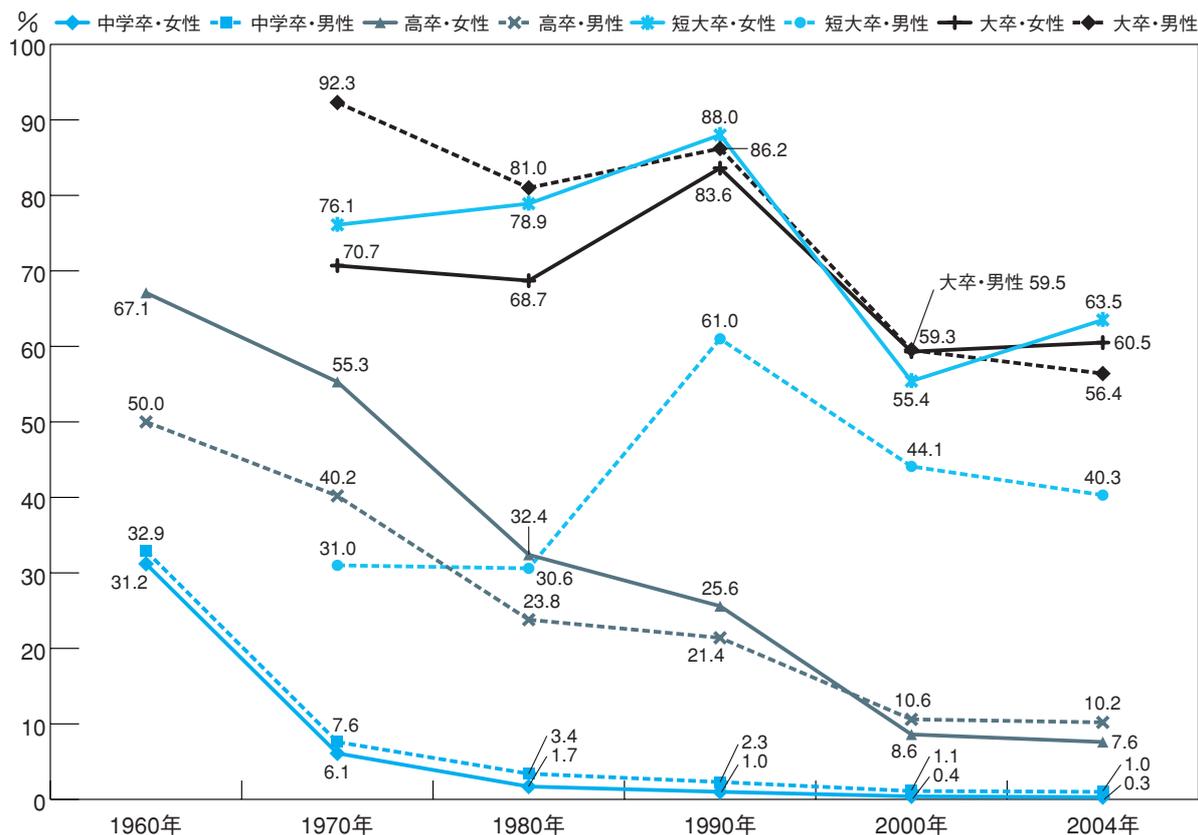
注：県内所在の学部にて在籍する学生数

夜間を除く

出所 学校基本調査より作成

### 4-3 性、学校の種類別就職率の推移（1960-2004年）

高校卒業後の就職率は、1960年には女性67.1%、男性50.0%であったが、女性の場合には年々減少し、2004年で7.6%になっている。大学卒業後の就職率は、女性は1990年の83.6%をピークに低下し、2004年には60.5%である。男性の場合には、1970年の92.3%をピークに低下傾向にあり、現在では女性より低い56.4%に留まっている。短大卒業後の女性の就職率は、1990年以降に大きく落ち込み、現在では63.5%と大学卒業後の就職率とさほど変わらなくなっている。



注：就職率=就職者/卒業者  
出所 学校基本調査結果より作成

### 4-4 初等中等教育における本務教員総数に占める女性割合の推移（1985-2004年）

小学校の教員に占める女性割合は約6割、中学校では約4割、高等学校では約3割と、教育レベルが上昇するにつれ、女性割合は低下している。管理職者に占める女性割合は、女性教員比率が最も高い小学校でも2004年で校長17.4%、教頭23.3%と約2割を占めるに過ぎない。中学校、高等学校ではさらに低くなり、約1割を占めるに留まっている。

(単位：人、%)

	計	女性割合		校長		教頭		教諭		女性割合			
		女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性		
小学校	1985	14,895	8,785	62.9%	40	792	4.8%	76	761	9.1%	13,844	7,226	65.7%
	1995	13,997	7,333	65.6%	146	720	16.9%	188	678	21.7%	12,739	5,935	68.2%
	2000	13,894	7,071	66.3%	150	725	17.1%	173	701	19.8%	12,638	5,645	69.1%
	2004	15,019	7,439	66.9%	153	725	17.4%	205	674	23.3%	13,682	6,040	69.4%
中学校	1985	5,816	9,269	38.6%	5	385	1.3%	11	385	2.8%	5,352	8,498	38.6%
	1995	5,209	7,714	40.3%	16	402	3.8%	41	378	9.8%	4,703	6,934	40.4%
	2000	4,956	7,083	41.2%	31	389	7.4%	54	364	12.9%	4,436	6,329	41.2%
	2004	5,056	6,988	42.0%	48	371	11.5%	35	381	8.4%	4,521	6,236	42.0%
高等学校	1985	4,218	12,463	25.3%	13	231	5.3%	9	241	3.6%	2,736	10,757	20.3%
	1995	5,296	12,537	29.7%	16	241	6.2%	20	255	7.3%	3,377	10,814	23.8%
	2000	3,218	9,964	24.4%	20	234	7.9%	29	252	10.3%	2,891	9,430	23.5%
	2004	3,133	9,081	25.7%	27	210	11.4%	31	263	10.5%	2,740	8,548	24.3%

注：計には養護教諭等を含む。小学校・中学校は公立の本務者のみ。高等学校は、全高等学校の全日時のみ。  
出所 学校基本調査結果報告より作成

# 5章 福祉・保健

社会保障と社会福祉は、広い意味での貧困の予防と救済を目的としている。そのことによって、国民生活全体の安全と安心、安定を図るものである。日本の社会保障・社会福祉制度の大半は、性別役割分業を反映した「男性稼ぎ主」型世帯を前提にして作りあげられてきたのが大きな特徴である。

この章では、第一に、所得保障を取り上げる。生活保障の最後のセイフティ・ネットである生活保護は、1984年と2003年を比較すると、母子世帯の受給者減少と高齢者世帯の受給者増加が対照的にみられる(5-1)。母子世帯の生活保護の背景には、女性(母親)の就労における低賃金等の問題とともに、所得保障の重要な分野である児童手当について、厳しい所得制限、短期の支給期間、金額の低さ、受給者が事実上父親に限定されているなどの問題点をかかえている。また、高齢者世帯の受給者に女性の割合が高いのは、老齢年金において、就労時の女性の低賃金と勤続年数が短期であることによる厚生年金の算定基礎金額が、男女で大きな格差があることに起因している(5-2)。

なお、社会福祉においては「介護」が大きな社会問題であるが、要介護者と介護者の属性に関して男女別のデータを得ることができなかつたため、分析できなかった。

第二に、健康及び保健について取り上げる。ここでは、受療率、健康診断の受診および糖尿病の指摘の有無、人工妊娠中絶件数、自殺者数について取り上げる。

図表には示さないが、本県において、2003年の死因順位は、第1位は悪性新生物、第2位は心疾患、第3位は脳血管疾患、つづいて、肺炎、不慮の事故、自殺、肝疾患、老衰(男：慢性閉塞性肺疾患)、腎不全(女：糖尿病)、大動脈瘤及び解離の順となっている。生活習慣や高血圧、肥満等は脳卒中や心臓病、糖尿病、悪性新生物(がん)等の疾病の発生に影響を与える危険因子として改善の必要性が指摘されている。特に脳や心臓の循環器疾患による死亡の危険因子としては、喫煙、高脂血症、高血圧、栄養過多、肥満、糖尿病が上げられている。

保健については、生活習慣病などの疾病の予防・早期発見に繋がる健康診断の重要性に着目し男女の受診者数のひらきについて取り上げる(5-4)。また、女性の生涯にわたる健康の確保の観点から低年齢化の兆候も見られる人工妊娠中絶件数(5-5)について、さらには、死因の6位を占め、且つストレスとの関係が深いとされ、最近増加している自殺について観察する(5-6)。

第三に、暴力に関する統計を取り上げる。暴力の状況については、2003年からの配偶者暴力相談支援センターにおけるドメスティック・バイオレンスに関する相談件数についてみる。女性に対する配偶者等からの暴力は、相談件数として大きく伸びているが、精神的暴力を含む場合は、被害者本人によってそれと認識されないことも多く、また、認識された場合を含めてなかなか明るみに出されないという問題がある。

## 5-1 生活保護・世帯類型別世帯数の推移（1975-2003年）

生活保護の世帯類型では、母子世帯は90年代後半には上昇傾向が少しあらわれているが、母子世帯では最大の年である1984年を基準とすると、2,167世帯に比べて、2003年でも75%、1,636世帯にとどまっている。高齢者世帯（2人以上）でも90年代にはゆるやかな後退傾向がみられたが、2000年代に入ってから上昇をはじめ、近年は急速に増大を続けている。また、男性に比べ70歳以上の高齢女性の受給者数が増加している。

	1975	1980	1984	1985	1990	1995	2000	2001	2002	2003
傷病・障害者世帯（単身）	2,429	2,651	3,058	3,108	2,760	2,841	3,718	3,964	4,285	4,704
傷病・障害者世帯(2人以上)	1,458	1,486	1,519	1,495	954	832	1,124	1,196	1,269	1,416
高齢者世帯（単身）	1,766	2,201	2,544	2,647	2,872	3,407	4,943	5,439	5,985	6,615
高齢者世帯（2人以上）	484	499	498	513	420	438	690	805	896	995
母子世帯	1,156	1,748	2,167	2,047	1,016	771	1,103	1,281	1,441	1,636
その他の世帯（単身）	133	166	237	223	188	218	349	504	675	933
その他の世帯（2人以上）	651	879	794	750	466	428	559	600	677	813

### 5-1a 1984年を100とした時の各年推移

	1975	1980	1984	1985	1990	1995	2000	2001	2002	2003
傷病・障害者世帯（単身）	79%	87%	100%	102%	90%	93%	122%	130%	140%	154%
傷病・障害者世帯(2人以上)	96%	98%	100%	98%	63%	55%	74%	79%	84%	93%
高齢者世帯（単身）	69%	87%	100%	104%	113%	134%	194%	214%	235%	260%
高齢者世帯（2人以上）	97%	100%	100%	103%	84%	88%	139%	162%	180%	200%
母子世帯	53%	81%	100%	94%	47%	36%	51%	59%	66%	75%
その他の世帯（単身）	56%	70%	100%	94%	79%	92%	147%	213%	285%	394%
その他の世帯（2人以上）	82%	111%	100%	94%	59%	54%	70%	76%	85%	102%

注：数値は年平均

出所 5-1、5-1aとも「神奈川県的生活保護」より作成

### 5-1b 性・年齢階級別被保護実人員の状況（2000-2004）

（単位：人）

年次	合計			60歳未満			60～64歳			65～67歳			68・69歳			70～74歳			75～79歳			80歳以上		
	女	男	計	女	男	計	女	男	計	女	男	計	女	男	計	女	男	計	女	男	計	女	男	計
2000年	9,403	7,905	17,308	4,650	44,08	9,058	913	1,045	1,958	644	659	1,303	411	370	781	1,071	721	1,792	850	399	1,249	864	303	1,167
2001年	8,837	7,589	16,426	4,545	4,247	8,792	796	940	1,736	597	631	1,228	414	355	769	913	711	1,624	774	416	1,190	798	289	1,087
2002年	11,360	9,874	21,234	5,686	5,332	11,018	1,024	1,263	2,287	716	839	1,555	584	532	1,116	1,212	976	2,198	1,057	558	1,615	1,081	374	1,455
2003年	12,586	11,123	23,709	6,382	6,002	12,384	1,100	1,412	2,512	796	946	1,742	567	581	1,148	1,398	1,116	2,514	1,112	645	1,757	1,231	421	1,652
2004年	13,829	12,518	26,347	6,959	6,697	13,656	1,224	1,647	2,871	898	986	1,884	607	674	1,281	1,530	1,321	2,851	1,216	721	1,936	1,395	472	1,867

出所 被保護者全国一斉調査より作成（横浜市・川崎市を除く）

## 5-2 地方社会保険事務局・社会保険事務所別状況厚生年金保険（船員を除く）(2003年)

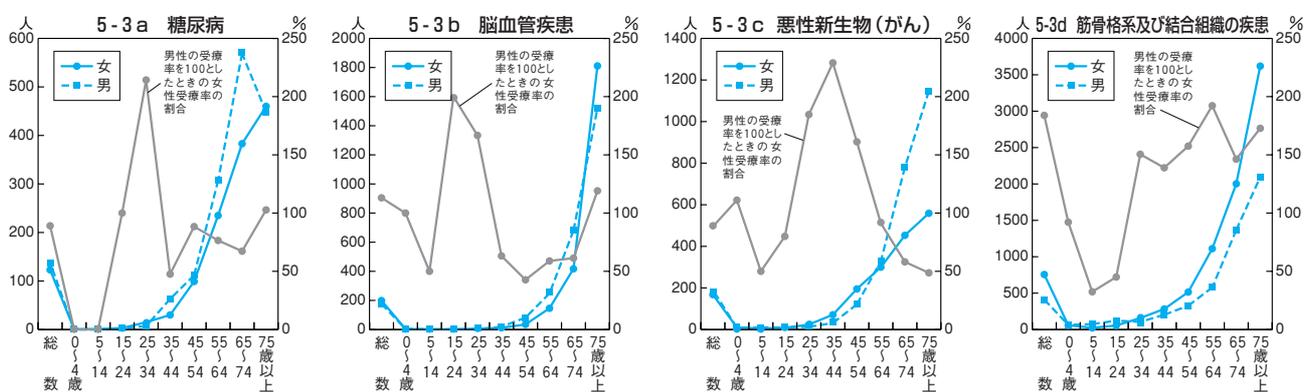
標準報酬月額、賃金月額にほぼ等しいもので、厚生年金の保険料徴収と年金給付の算定の基礎となっている。社会保険事務所別では若干の差異があるものの、男子の標準報酬月額の平均額を100とした女性の平均額は60%台となっている。

地方社会保険事務局・社会保険事務所別	事業所数 (件)	被保険者数			標準報酬月額の平均			男子月額を100としたときの女性月額報酬の割合
		任意継続以外の被保険者(人)			任意継続以外の被保険者(円)			
		計	女子	一般男子	平均	女子	一般男子	
神奈川合計	65,203	1,348,502	387,128	961,372	341,242	243,842	380,463	64.09%
鶴見	5,400	116,819	27,710	89,108	350,017	238,567	384,672	62.02%
港北	6,630	132,569	39,297	93,272	336,096	247,297	373,509	66.21%
横浜中	6,356	194,287	56,704	137,583	340,177	245,315	379,275	64.68%
横浜西	6,008	108,720	34,515	74,205	338,186	246,402	380,878	64.69%
横浜南	5,313	75,862	24,837	51,025	324,424	242,134	364,479	66.43%
川崎	4,039	110,317	26,304	84,013	355,537	244,737	390,227	62.72%
高津	5,349	152,460	35,586	116,874	386,441	262,541	424,166	61.90%
平塚	3,904	79,547	23,433	56,114	327,912	231,717	368,083	62.95%
厚木	3,978	83,229	22,676	60,553	332,248	241,131	366,370	65.82%
相模原	5,854	94,538	30,499	64,038	326,071	243,514	365,391	66.64%
小田原	3,352	60,133	19,846	40,287	313,563	230,654	354,405	65.08%
横須賀	3,858	54,142	17,571	36,571	330,943	241,829	373,759	64.70%
藤沢	5,162	85,879	28,150	57,729	323,411	238,325	364,901	65.31%

注：任意継続以外の被保険者の計、標準報酬月額の平均には坑内員を含む  
出所 平成15年度版 社会保険庁事業年報より作成

## 5-3 性・年齢階級別受療率（2002年）

糖尿病は、女性よりも男性で、35歳から74歳までの全ての年齢階層で受療率が高くなっている。男性の受療率を100とした女性の受療率性比は、25～34歳で女性の受療率が男性の約2倍となっている。脳血管疾患の受療率についても、35歳～74歳までの年齢階層で女性が低いが、高齢期には女性の受療率も急速に上昇し、75歳以上では10万人あたり1,800人を超える。悪性新生物（がん）の受療率は、55歳以降では男性が高いが、25～54歳では女性の方が高率で、受療率性比をみると35～44歳では男性100に対して女性230となっている。筋骨格系及び結合組織の疾患は25歳以上の全ての年齢層で女性の受療率が高く、男性の受療率の1.5～2倍となっている。



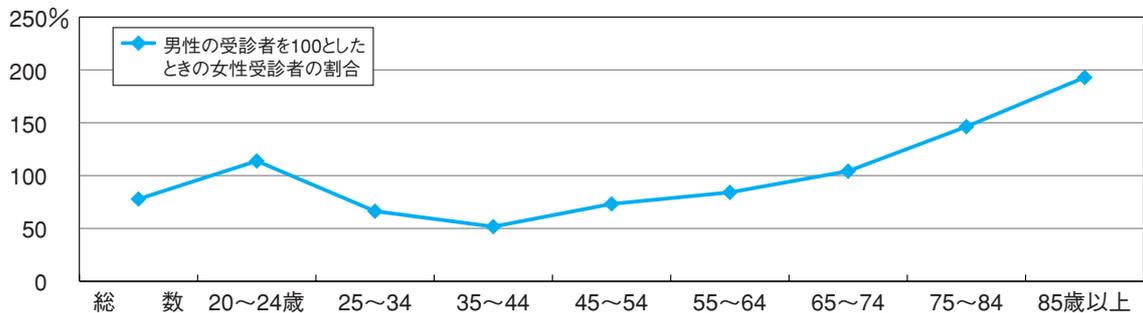
注：受療率は人口10万人に対する患者数、入院と外来の計  
出所 患者調査より作成

### 5-4 性、年齢階級別健康診断の受診者数および糖尿病指摘の有無（2001年）

女性の25～44歳で、健康診断を受けない者が300千人以上で男性と比べて多い。男性の健診受診者を100とした場合の女性受診者の割合は、25～64歳で50～80%と低い水準である。糖尿病の指摘を受けた者は、45～54歳の男性（75千人）で女性（25千人）の3倍、55～64歳の男性（74千人）で女性（41千人）の1.8倍である。（単位：千人）

性	年齢階級	総数	健康診断を受けた	健康診断を受けない	健康診断受診不詳	糖尿病指摘あり	糖尿病指摘なし	糖尿病の指摘不詳
女	総数	3327	1701	1486	140	136	1501	63
	20～24歳	289	140	136	13	3	133	4
	25～34	679	283	382	14	3	274	6
	35～44	559	244	305	10	6	233	5
	45～54	623	339	266	18	25	306	7
	55～64	538	322	188	27	41	266	16
	65～74	399	247	124	28	41	191	15
	75～84	177	98	61	18	13	77	8
	85歳以上	62	27	23	11	4	22	1
男	総数	3211	2187	906	118	284	1842	61
	20～24歳	279	123	146	10	2	117	4
	25～34	656	427	206	24	21	395	10
	35～44	602	472	116	14	37	424	11
	45～54	624	463	145	15	75	380	8
	55～64	531	383	128	20	74	299	11
	65～74	364	237	111	16	59	168	11
	75～84	122	67	43	13	12	52	3
	85歳以上	32	14	11	6	4	8	2

5-4a 男性の受診者を100としたときの女性受診者の割合



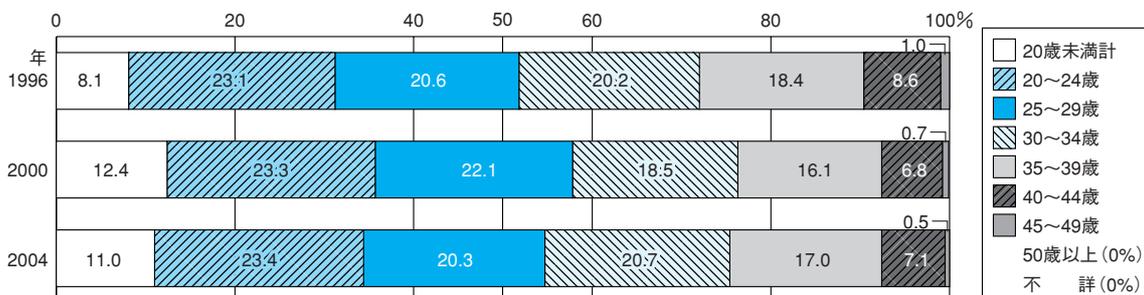
出所 5-4、5-4a とも国民生活基礎調査より作成

### 5-5 年齢階級別人工妊娠中絶件数の推移（1996～2004年）

女性の人工妊娠中絶件数は全体として増加はしていないものの、20歳代までで全体の50%を占める状況は変わらない。20歳未満の件数は増加傾向にあるが、35歳以上では減少傾向にある。（単位：件）

	総数	15歳未満	15歳	16歳	17歳	18歳	19歳	20歳未満計	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50歳以上	不詳
1996	17,579							1,426	4,057	3,620	3,552	3,226	1,508	183	2	5
2000	18,061							2,242	4,207	3,993	3,339	2,912	1,235	126	1	6
2004	16,798	29	78	216	396	477	644	1,840	3,929	3,407	3,477	2,862	1,189	89	2	3

5-5a 年齢階級別割合



出所 5-5、5-5a とも母体保護統計、衛生行政報告例より作成

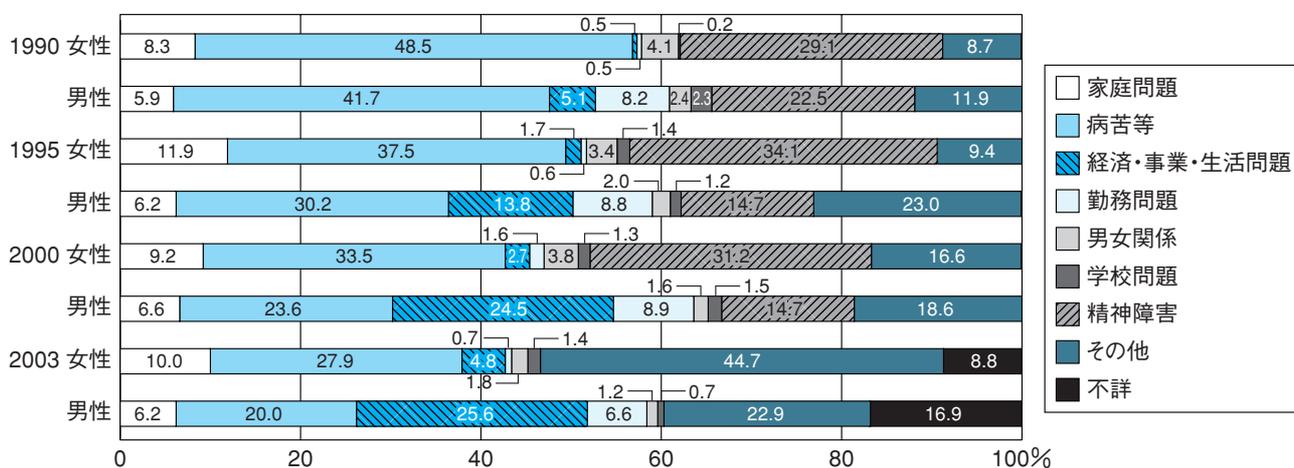
## 5-6 自殺者数の推移（1990-2003年）

自殺者は全体に増加しているが、女性はほぼ横ばいであるのに比べて、男性の増加が著しい。自殺の理由は、男女とも「病苦等」の数が多いが、「経済・事業・生活問題」が1990年には男性36人から2003年には307人と増加している。

(単位：人)

	1990女性	1990男性	1995女性	1995男性	2000女性	2000男性	2003女性	2003男性
家庭問題	34	42	42	51	41	78	44	74
病苦等	200	295	132	247	149	278	123	240
経済・事業・生活問題	2	36	6	113	12	289	21	307
勤務問題	2	58	2	72	7	105	3	79
男女関係	17	17	12	16	17	19	8	14
学校問題	1	16	5	10	6	18	6	8
精神障害	120	159	120	120	139	174	—	—
その他	36	84	33	188	74	219	197	274
不詳	—	—	—	—	—	—	39	203
合計	412	707	352	817	445	1,180	441	1,199

### 5-6 a 理由別状況



出所 5-6、5-6aとも県政要覧より作成  
原出所 県警察本部調

## 5-7 神奈川県におけるDVに関する相談件数の推移（2003-2005年）

配偶者暴力相談支援センターの相談件数をみると、年々件数は増加し、相談者はほとんどが女性である。年代別では30歳代女性の相談件数が多いものの件数の伸びはみられず、対して40歳代の相談件数が2003年の554件から2005年には700件と増加している。

(単位：件)

	2003			2004			2005		
	女性	男性	計	女性	男性	計	女性	男性	計
20歳未満	10	0	10	4	0	4	5	0	5
20歳代	330	2	332	289	3	292	315	7	322
30歳代	1,052	23	1,075	1,057	17	1,074	1,045	7	1,052
40歳代	554	6	560	602	6	608	700	5	705
50歳代	319	0	319	386	6	392	305	5	310
60歳以上	178	4	182	206	3	209	174	1	175
不明	217	3	220	325	3	328	413	2	415
計	2,660	38	2,698	2,869	38	2,907	2,957	27	2,984

出所 人権男女共同参画課調

## 6章 意思決定

1999年には、「男女共同参画社会基本法」が制定されたが、神奈川県においては、それ以前の1982年に制定された「かながわ女性プラン」の時代より、また、2002年に制定された「神奈川県男女共同参画推進条例」や2003年の「かながわ男女共同参画推進プラン」の中において、女性の意思決定過程への参画は、男女共同参画を進めるための主要なテーマであった。

この章では、女性の意思決定過程への参画状況を、企業における管理職者割合、県・市町村議会の議員数と女性議員割合、神奈川県の審議会等における女性委員割合及び衆議院議員総選挙における投票率からみることとする。

企業における管理職者割合は、神奈川県女性労働実態調査によると、女性が9.4%、男性が35.9%で、女性と男性では依然大きな差が存在する(6-1)。大手企業のCEO(最高経営責任者)に女性が就任する事が大きく報道されるなど、徐々にではあるが、経済分野でも女性の登用が進みつつあるが、企業規模が大きくなるにつれ、女性管理職者割合が低いのが実情である。

県・市町村議会の議員数では、神奈川県は全国と比較し女性議員の割合が、どの議会においても高くなっている(6-2)。特に町村議会においては、19.4%となっており、全国平均の5.8%と比較し高い水準となっている(2004年)。全国を先行していくことで、より一層の増加を期待したい。

県の審議会等における女性割合は、2004年には全ての審議会等で女性を含むこととなったが、今後は、女性委員の割合が30%を越えて増加していくことが期待される(6-3)。

衆議院議員選挙における投票率は、1967年を境に女性の方が男性より高くなっている。また近年、全国の投票率との較差が減少傾向にある(6-4)。

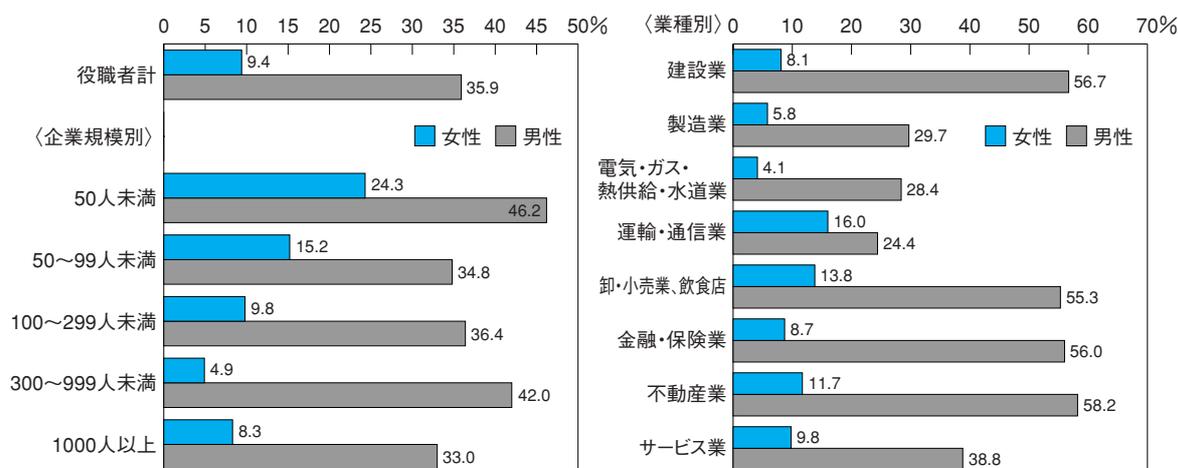
意思決定の場にどれだけ多くの女性が参画できるかをみる国際的な指数として、ジェンダー・エンパワメント指数(Gender Empowerment Measure)がある。GEMは国連開発計画(UNDP)が導入した手法で、女性の稼働所得割合、国会議員、管理職、専門職、技術職に占める女性比率を用いて算出する。HDI(人間開発指数 human development index)、GDI(ジェンダー開発指数 gender-related development index)は平均寿命、教育水準、国民所得によって算定され、GEMと比較して用いられる。図表には示さないが、2005年版のUNDP「人間開発報告書」によると、日本のGEMは80か国中43位で、HDIが177か国中11位、GDIが140か国中14位であるのと比較し、先進国の中で女性の意思決定過程への参画が遅れていることが指摘されている。

日本政府は、「男女共同参画基本計画(第2次)」の重点的な取り組みとして、2020年までに、社会のあらゆる分野において指導的地位に女性が占める割合を30%になるよう目標を設定した。女性登用の今後のより一層の拡大が期待される。

また、県民ニーズ調査における「男女の地位の平等感」では、全ての項目で、女性の方が男性より、「男性の方が非常に優遇されている」と思う割合が高く意識面での男女格差がみられる(6-5)。

## 6-1 男女正社員に占める管理職者の割合（2001年）

男女正社員に占める管理職者の割合は、業種によってばらつきがあるが、女性の割合はおおむね10%前後である。また、企業規模別にみると、従業員規模が大きくなるほど割合が低くなる傾向があるが、従業員規模300-999人の企業において、女性割合が4.9%で100人以上の企業（8.3%）より低い割合となっている。



注：管理職は係長相当職以上  
出所 神奈川県女性労働実態調査より作成

## 6-2 県・市町村議会の議員数と女性議員割合の推移—神奈川県・全国（1985-2004年）

神奈川県の女性議員の割合は着実に増加し、平均18.8%と全国平均を約10%上回っている。1985年からの変化をみると、ずっと増加傾向にあり、特に町村議員は1985年の3.2%から、2004年には19.4%（全国5.8%）に上昇している。

（単位：人、%）

	都道府県議会			市区議会			町村議会			合計		
	総数	議女性数	女性議員の割合 (%)	総数	議女性数	女性議員の割合 (%)	総数	議女性数	女性議員の割合 (%)	総数	議女性数	女性議員の割合 (%)
1985	114	6	5.3%	705	38	5.4%	343	11	3.2%	1,162	55	4.7%
1990	109	6	5.5%	689	60	8.7%	339	19	5.6%	1,137	85	7.5%
1995	115	8	7.0%	682	99	14.5%	331	30	9.1%	1,128	137	12.1%
2000	107	9	8.4%	659	118	17.9%	314	45	14.3%	1,080	172	15.9%
2004	106	10	9.4%	643	129	20.1%	294	57	19.4%	1,043	196	18.8%
2004全国	2,815	194	6.9%	20,949	2,505	12.0%	33,189	1,936	5.8%	56,953	4,635	8.1%

出所 1985から1995年までは神奈川県オンライン資料室、2000、2004年は内閣府より作成  
原出所 2000、2004年は総務省調べ

## 6-3 県の審議会等における女性委員割合の推移（1985-2004年）

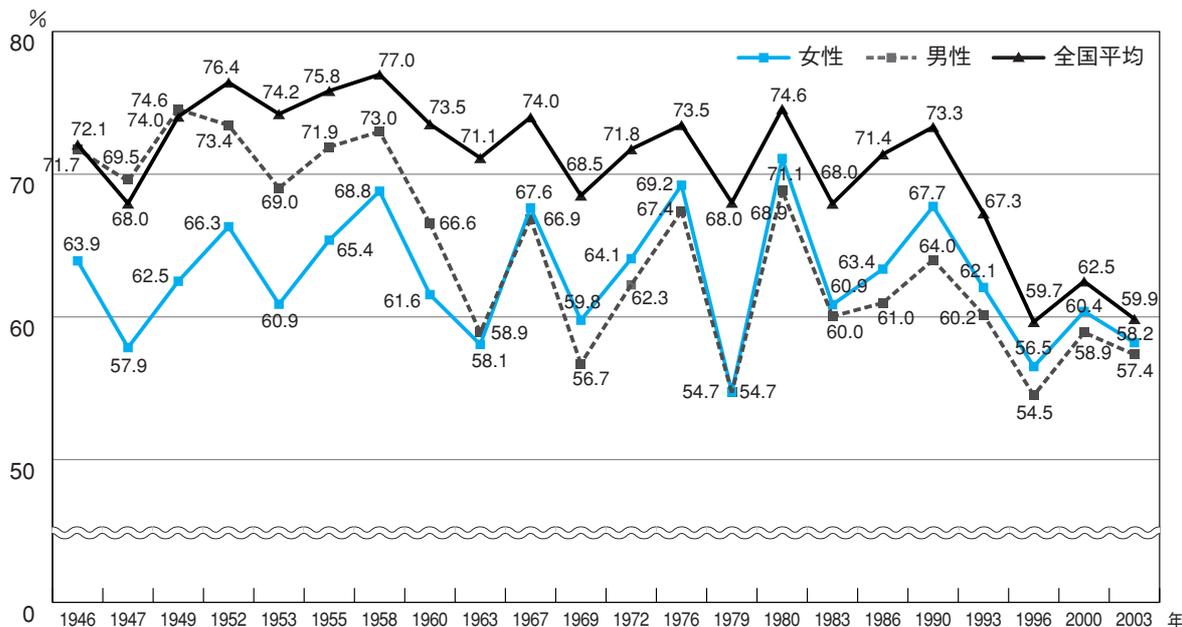
2004年には95の審議会があり、全ての審議会において女性委員を含むこととなったが、委員総数1,742人中、女性は504人と約30%を占め、国の目標値をほぼ達成している。

	審議会等の総数 (件)	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	うち女性を含む (件)	割合 (%)	女性委員割合 (%)
1985	146	3,743	514	90	61.6	13.7
1990	134	3,648	547	87	64.9	15.0
1995	142	3,814	755	124	87.3	19.8
2000	109	2,197	576	108	99.1	26.2
2004	95	1,742	504	95	100.0	28.9

出所 人権男女共同参画課調べ

### 6-4 衆議院議員総選挙における性別投票率の推移（1946-2003年）

衆議院議員選挙における投票率は、1967年を境に女性の方が男性より高くなっている。また2003年には、女性58.2%、男性57.4%で全国平均の59.9%に近い値となっている。

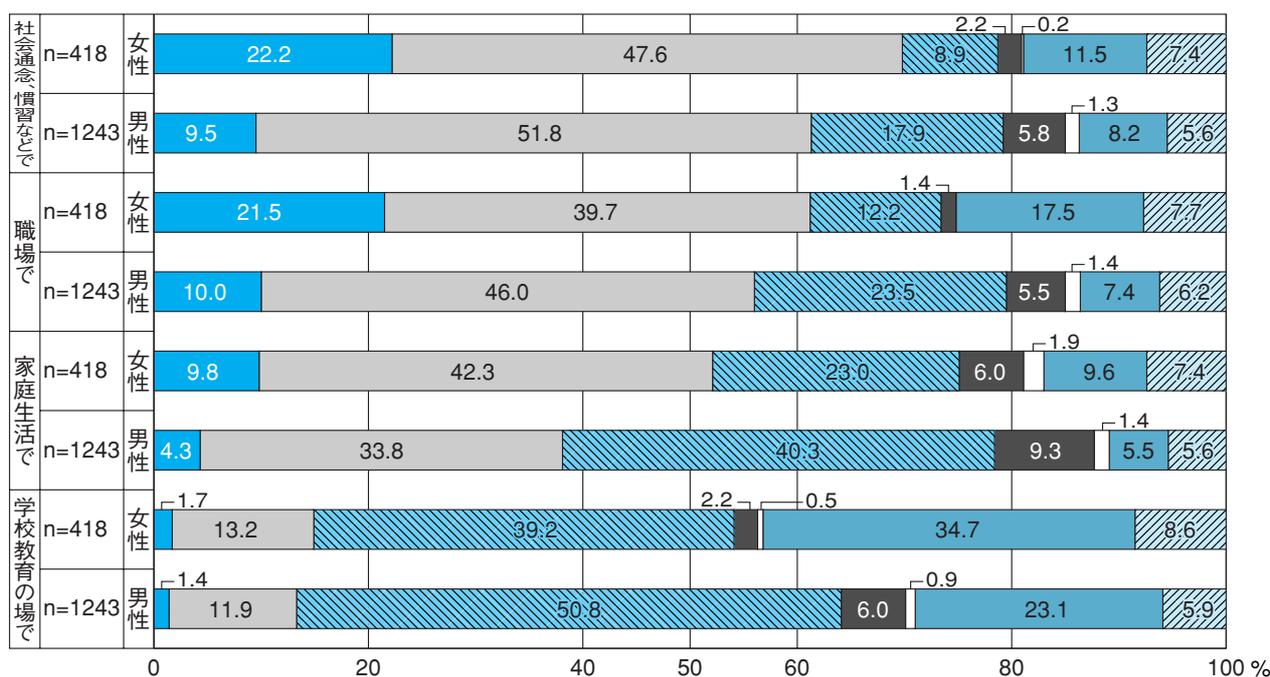


注：1996年以降は、小選挙区選出議員選挙結果  
出所 選挙管理委員会調べ

### 6-5 「男女の地位の平等感」2004年

「男性の方が非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合算すると、「社会通念・慣習などで」と「職場で」で男女とも男性の方が優遇されているとの考えが50%を超えている。「家庭生活」では、女性は男性優遇感（52.1%）が強いが、男性は「平等」（40.3%）感が強い。「教育」に関しては、男女ともに「平等」感が最も高い。

■ 男性の方が非常に優遇されている ■ どちらかといえば男性の方が優遇されている ■ 平等  
■ どちらかといえば女性の方が優遇 □ 女性の方が非常に優遇 ■ わからない ■ 無回答



出所 県民ニーズ調査

かながわの女性と男性のデータブック ー男女共同参画の視点からー

2006年3月 発行

発行

神奈川県立かながわ女性センター 企画部研究情報課

〒251-0036 神奈川県藤沢市江の島1-11-1

TEL 0466-27-2111 内線 210

FAX 0466-25-6499



古紙配合率100%再生紙を使用しています



神奈川県立かながわ女性センター  
藤沢市江の島1-11-1 〒251-0036 電話(0466)27-2111(代表) FAX(0466)25-6499  
かながわ女性センターホームページ  
<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/02/0050/toppage/>